

オーストラリアレポート

豪州準備銀行は10月会合で金融政策を現状維持

- 豪州準備銀行(RBA)は理事会で、政策金利の据え置きと週40億豪ドルの国債買い入れ継続を決定。
- RBAはワクチン接種の拡大等を背景に、2022年後半にはデルタ株まん延前の景気回復ペースに戻ると予想。
- 豪州のワクチン接種率は上昇しており、2回接種した人の割合は行動制限緩和の目安の70~80%が視野に。
- ワクチン接種が進むNSW州では10月中に行動制限を緩和へ。今後、他州でも行動制限緩和が進むかに注目。

RBAは金融政策の現状維持を決定

RBAは10月5日の理事会において、政策金利の据え置きと週40億豪ドルペースの国債買い入れの継続を決定しました(図表1)。

公表された声明文では、2021年7-9月期の豪州景気はデルタ株による感染拡大によって一時的に落ち込んだとみられるものの、10-12月期以降はワクチン接種率の上昇とそれに伴う行動制限緩和によって豪州景気は回復するとの見方となっています。

RBAのメイン・シナリオでは「豪州景気は10-12月期にプラス成長となり、2022年後半にはデルタ株による感染拡大以前の成長ペースに戻る」との予想が示されており、直近(2021年9月)の市場の見方とも一致しています(図表2)。

ワクチン接種率の上昇で行動制限緩和が視野に

豪州では9月以降もワクチン接種率は順調に上昇しており、16歳以上の人口に対する1回以上接種した人の割合は10月5日時点で79.9%に到達しました(図表3)。2回接種した人の割合も同時点で57.4%となっており、豪州政府が行動制限緩和の目安とする70~80%の水準が視野に入りつつあります。

ワクチン接種が進んでいるニューサウスウェールズ(NSW)州では、10月11日より行動制限が段階的に緩和され、早ければ10月25日にもNSW州内の移動の自由化等のさらなる制限緩和が進む見込みです(対象は主にワクチン接種完了者)。さらに、NSW州は12月1日より接種未完了者も含めた大幅な行動制限の緩和に踏み切る方針を示しています。

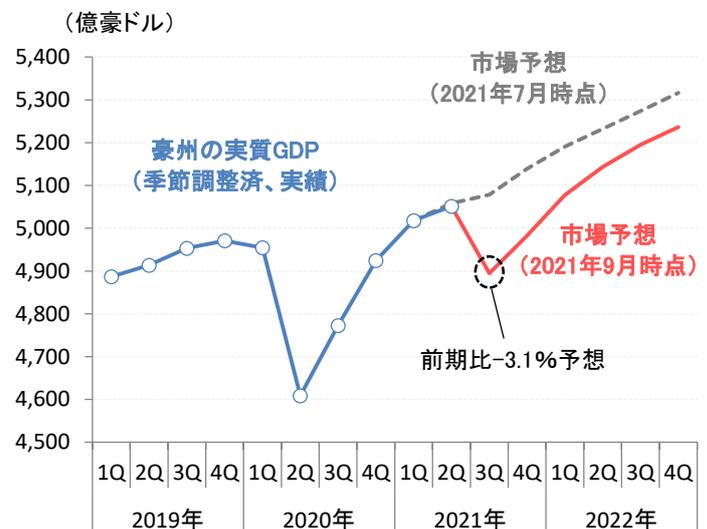
NSW州の新型コロナウイルス新規感染者数はワクチン接種の効果もあり、9月上旬をピークに減少傾向にあります(図表4)。足元では、ビクトリア州で新規感染者数が増加傾向にあるものの、今後、感染抑制と経済活動再開の進展がNSW州以外の州にも広がるかに注目が集まりそうです。

図表1：豪州準備銀行(RBA)の声明文の要旨

- **【金利据え置き】** 政策金利(キャッシュ・レート)を0.10%で据え置き。また、2024年4月満期の豪州国債の利回り誘導目標を0.10%で据え置き。
- **【国債買い入れ継続】** 週40億豪ドルの国債買い入れを少なくとも2022年2月中旬まで継続する。
- デルタ株による感染拡大によって豪州景気の回復は中断され、2021年7-9月期のGDP(国内総生産)は大幅な落ち込みが見込まれる。
- こうした景気拡大の後退は一時的に過ぎないと見込まれる。ワクチン接種率の一段の上昇と行動制限緩和により、景気は立ち直ると予想される。
- RBAのメイン・シナリオでは、豪州景気は10-12月期にプラス成長となり、2022年後半にはデルタ株まん延前の成長軌道に戻ると予想される。

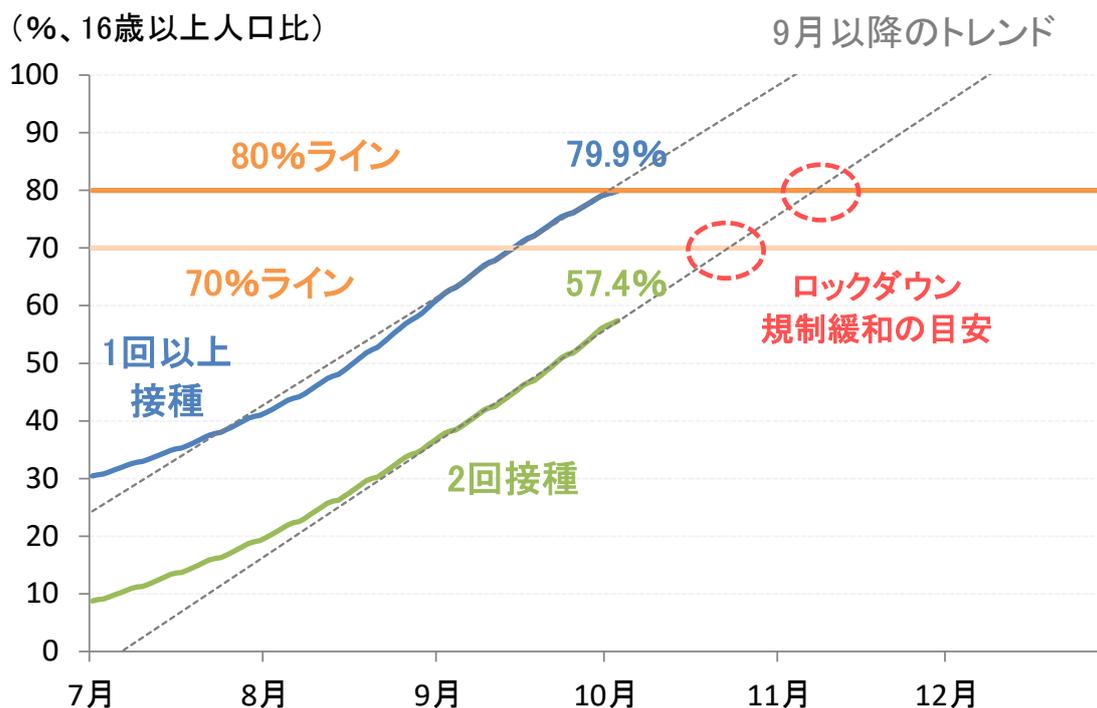
(出所) 豪州準備銀行 (注) 2021年10月5日理事会の声明文
国債買い入れ額には州政府債も含まれる。

図表2：豪州の実質GDPの市場予想



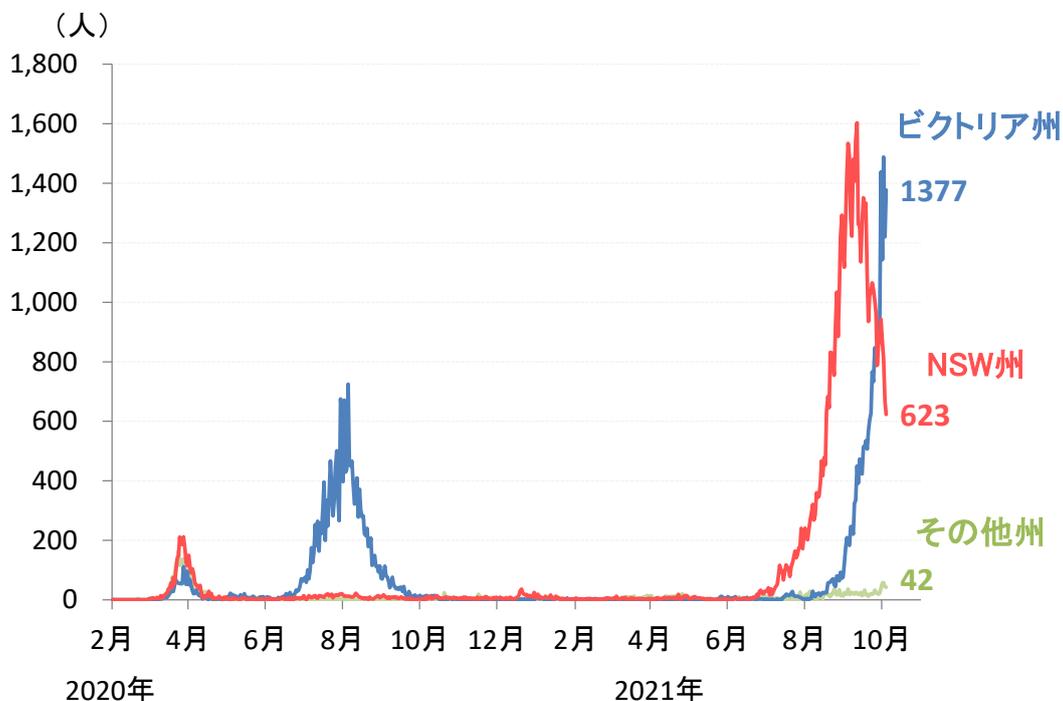
(出所) 豪州政府統計局、ブルームバーグ
(期間) 2021年第1四半期~2022年第4四半期(四半期)

図表3：豪州のワクチン接種率の推移



(出所) 豪州公共放送ABC、豪州政府
 (期間) 2021年7月3日～10月5日 (日次)

図表4：豪州の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移 (州別)



(出所) 豪州公共放送ABC
 (期間) 2020年2月1日～2021年10月4日 (日次)
 ※ NSW州はニューサウスウェールズ州

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>